

令和3年度

九十九里地域水道企業団
水道用水供給事業決算書

1 令和3年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	法第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額	合 計			
第1款 水道用水供給 事業収益	6,558,046,000	△ 19,692,000	0	6,538,354,000	6,534,739,302	△ 3,614,698	うち仮受消費税及び地方消費税 543,335,411
第1項 営業収益	5,968,538,000	11,053,000	0	5,979,591,000	5,975,923,251	△ 3,667,749	うち仮受消費税及び地方消費税 543,265,741
第2項 営業外収益	589,507,000	△ 30,933,000	0	558,574,000	558,627,666	53,666	うち仮受消費税及び地方消費税 69,670
第3項 特別利益	1,000	188,000	0	189,000	188,385	△ 615	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	法第24条第3項の 規定による支出額	小 計	法第26条第2項の 規定による繰越額					
第1款 水道用水供給 事業費用	6,485,334,000	△ 315,941,000	0	0	0	6,169,393,000	0	6,169,393,000	6,029,689,105	22,550,000	117,153,895	うち仮払消費税 及び地方消費税 227,659,733
第1項 営業費用	6,361,037,000	△ 439,131,000	0	△ 28,636,000	0	5,893,270,000	0	5,893,270,000	5,783,568,734	22,550,000	87,151,266	うち仮払消費税 及び地方消費税 227,659,733
第2項 営業外費用	94,297,000	107,620,000	0	28,636,000	0	230,553,000	0	230,553,000	230,550,371	0	2,629	
第3項 特別損失	0	15,570,000	0	0	0	15,570,000	0	15,570,000	15,570,000	0	0	
第4項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(注) 法とは地方公営企業法(昭和27年法律第292号)をいう。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	877,800,000	17,333,000	895,133,000	0	0	895,133,000	887,755,411	△ 7,377,589	
第1項 企業債	877,800,000	△ 336,600,000	541,200,000	0	0	541,200,000	535,700,000	△ 5,500,000	
第2項 負担金	0	116,211,000	116,211,000	0	0	116,211,000	116,211,131	131	
第3項 国庫補助金	0	181,138,000	181,138,000	0	0	181,138,000	179,260,000	△ 1,878,000	
第4項 固定資産売却代金	0	1,000	1,000	0	0	1,000	1,146	146	
第5項 その他資本収入	0	56,583,000	56,583,000	0	0	56,583,000	56,583,134	134	うち仮受消費税及び地方消費税 5,144,125

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	法第26条の規定 による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	3,835,759,000	△ 599,767,000	0	0	3,235,992,000	0	308,524,267	3,544,516,267	2,958,040,795	353,672,000	0	353,672,000	232,803,472	うち仮払消費税 及び地方消費税 210,622,355
第1項 建設改良費	3,187,911,000	△ 599,767,000	0	0	2,588,144,000	0	308,524,267	2,896,668,267	2,310,193,680	353,672,000	0	353,672,000	232,802,587	うち仮払消費税 及び地方消費税 206,395,553
第2項 企業債償還金	559,085,000	0	0	0	559,085,000	0	0	559,085,000	559,084,260	0	0	0	740	
第3項 年賦償還金	88,763,000	0	0	0	88,763,000	0	0	88,763,000	88,762,855	0	0	0	145	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,226,802

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,070,285,384円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額178,626,154円及び過年度分損益勘定留保資金1,891,659,230円で補てんした。

(注) 法とは地方公営企業法(昭和27年法律第292号)をいう。

2 令和3年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	5,431,211,510		
(2)	その他の営業収益	<u>1,446,000</u>	5,432,657,510	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,636,307,306		
(2)	総係費	281,147,119		
(3)	減価償却費	2,621,805,757		
(4)	資産減耗費	<u>16,648,899</u>	<u>5,555,909,081</u>	
	営業損失			123,251,571
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,137,469		
(2)	長期前受金戻入	547,333,328		
(3)	雑収益	<u>10,087,339</u>	558,558,136	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債 取扱諸費	94,294,618		
(2)	雑支出	<u>1,532,054</u>	<u>95,826,672</u>	<u>462,731,464</u>
	経常利益			339,479,893
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>188,385</u>	188,385	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>15,570,000</u>	<u>15,570,000</u>	<u>△ 15,381,615</u>
	当年度純利益			324,098,278
	前年度繰越欠損金			<u>1,296,785,146</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>972,686,868</u></u>

3 令和3年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金					資本合計
			資本剰余金		利益剰余金			
	自己資本金	資本金合計	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	47,441,456,330	47,441,456,330	1,646,948,030	1,646,948,030	0	△ 1,296,785,146	△ 1,296,785,146	47,791,619,214
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	47,441,456,330	47,441,456,330	1,646,948,030	1,646,948,030	0	(繰越欠損金) △ 1,296,785,146	△ 1,296,785,146	47,791,619,214
当年度変動額	0	0	0	0	0	324,098,278	324,098,278	324,098,278
当年度純利益	0	0	0	0	0	324,098,278	324,098,278	324,098,278
当年度末残高	47,441,456,330	47,441,456,330	1,646,948,030	1,646,948,030	0	(当年度未処理) 欠損金 △ 972,686,868	△ 972,686,868	48,115,717,492

4 令和3年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	自己資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	47,441,456,330	1,646,948,030	△ 972,686,868
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	47,441,456,330	1,646,948,030	(繰越欠損金) △ 972,686,868

5 令和3年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,162,680,649	
ロ 建 物	4,911,545,458		
減価償却累計額	<u>△ 2,773,494,804</u>	2,138,050,654	
ハ 構 築 物	29,803,547,982		
減価償却累計額	<u>△ 17,153,741,713</u>	12,649,806,269	
ニ 機 械 及 び 装 置	28,707,937,588		
減価償却累計額	<u>△ 20,298,766,063</u>	8,409,171,525	
ホ 車 両 運 搬 具	22,701,704		
減価償却累計額	<u>△ 18,190,527</u>	4,511,177	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	235,547,317		
減価償却累計額	<u>△ 191,096,847</u>	44,450,470	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,655,281,986</u>	
有形固定資産合計			28,063,952,730

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		32,609,925,821	
ロ その他無形固定資産		<u>1,847,900</u>	
無形固定資産合計			32,611,773,721

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,000,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,000,000,000</u>
固定資産合計			61,675,726,451

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		8,460,599,853	
(2) 未 収 金		67,027,072	
(3) 貯 蔵 品		28,677,930	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>120,420</u>	
流動資産合計			<u>8,556,425,275</u>

資 産 合 計			<u><u>70,232,151,726</u></u>
---------	--	--	------------------------------

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	3,658,431,207	
(2) 年賦未払金	452,937,954	
(3) その他固定負債	<u>311,990,000</u>	
固定負債合計		4,423,359,161
4 流動負債		
(1) 企業債	575,465,932	
(2) 年賦未払金	86,003,574	
(3) 未払金	2,403,213,073	
(4) 引当金	45,565,906	
(5) その他流動負債	<u>7,555,286</u>	
流動負債合計		3,117,803,771
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	31,410,528,711	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,835,257,409</u>	
繰延収益合計		<u>14,575,271,302</u>
負債合計		<u><u>22,116,434,234</u></u>

資本の部

6 資本金		47,441,456,330
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>1,646,948,030</u>	
資本剰余金合計		1,646,948,030
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 972,686,868</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 972,686,868</u>
剰余金合計		<u>674,261,162</u>
資本合計		<u>48,115,717,492</u>
負債資本合計		<u><u>70,232,151,726</u></u>

6 注記表

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券 取得原価をもって貸借対照表価格としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

建物（建物附属設備を含む。）	8～50年
構築物（その他構築物を含む。）	10～60年
機械及び装置	6～20年
工具器具及び備品	3～20年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

ダム使用权	55年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額が、当該年度末における職員（県派遣職員は除く。）に対する要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の次年度の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給を行うため、49,450,715円を取り崩すものとする。